参考資料３

三重県の対策による削減効果内訳

○　国の目標値算定に含まれていない取組は県削減効果として計上。

○　国の対策に含まれる取組であっても、県独自で促進する取組により上乗せされる追加的効果を削減効果として計上。

削減取組				算定方法	削減量 千t-CO_2	部門別内訳 [千t-CO_2]										
						産業	業務その他	家庭	運輸	エネルギー転換	非エネ起源CO_2	メタン	一酸化二窒素	代替フロン等４ガス	吸収源対策
削減量合計					**2,236.9**	**1,530.1**	**256.4**	**183.5**	**210.1**	**55.4**	**1.5**	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**
（１）温室効果ガスの排出削減対策	ア 産業・業務部門	① 温室効果ガスの計画的な削減	➤ 大規模事業所の自主的取組の促進	計画書制度対象事業所における2019年度目標達成率64%を、2030年度までに100%に引き上げると想定。また、アドバイザー派遣等により大規模事業所における削減取組をより促進すると想定	572.0	539.3	32.7								
			➤ 生産プロセスの改善や省エネの推進に資する取組の促進												
			➤ 建築物の省エネ化・ＺＥＢ化の促進	新築建築物等への太陽光発電設置が促進されることを想定	5.9		5.9								
		② 環境経営の普及	➤ 県内企業の脱炭素経営に向けた取組の促進	アドバイザーの派遣等により、特定の事業所において1%／年の削減が継続することを想定。	592.5	513.0	24.1			55.4					
			➤ 資源のスマートな利用の促進												
			➤ ＩＣＴ等を活用した柔軟な働き方の普及												
		③ 環境・エネルギー関連産業の振興	➤ 環境・エネルギー関連産業の育成と集積	（国の省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進などの対策に含まれる。）											
			➤資源循環に関わる主体との連携												
			➤ 次世代の地域エネルギー等の活用推進												
	イ 家庭部門	① 脱炭素型ライフスタイルへの転換	➤ 県民の環境意識の向上と環境に配慮した行動の促進	出前講座やイベントを通じた普及啓発により、参加者の一部（10%/年）が排出削減（▲10%）の行動をとったと想定。	1.9			1.9							
			➤ 県民運動の展開	県民運動に賛同した家庭（全世帯の1%/年）が省エネ行動（照明のLED化）を実行すると想定。	22.2			22.2							
			➤ 地産地消の推進												
			➤ エシカル消費の普及												
		② 住宅の脱炭素化	➤ ＺＥＨの普及	現状のＺＥＨ普及が全国より進んでいる状況が2030年度まで継続すると想定（国の施策を上回る県の削減量を3.5%と見込む。）	9.0			9.0							
			➤ 環境に配慮した住まいづくり	現状の長期優良住宅の認定割合が全国より進んでいる状況が、2030年度まで継続すると想定（国の施策を上回る県の削減量を12.2%と見込む。）	13.0			13.0							
			➤ 家庭用太陽光発電の自家消費の推進												
			➤ 省エネ性能の高い設備・製品の導入促進	「みえ省エネ家電推進協力店舗登録制度」により、省エネ家電の普及が進むことを想定	19.7			19.7							
	ウ 運輸部門	① 移動・輸送の脱炭素化	➤ 次世代自動車の導入促進	県内の自動車産業においてEV化が進み、これに伴い充電設備の設置数や電気自動車への買替が増加し、自動車（旅客）において国の施策を上回るCO2排出量の低減（10%）を想定	190.9				190.9						
			➤ エコ通勤、エコドライブの普及	エコ通勤の普及により、自家用車・バイク等での通勤者の約2%がエコ通勤デーにエコ通勤を行うと想定	2.4				2.4						
			➤ 自転車の利用促進												
			➤ 物流の効率化	宅配トラックの走行距離に占める再配達率（現状25%）をゼロにすると想定。	8.7				8.7						
			➤ ゼロカーボンドライブの推進												
		② 公共交通の充実	➤ 公共交通の維持・活性化	（国の公共交通機関の利用促進などの対策に含まれる。）											
			➤ 次世代モビリティ等の導入促進												
		③ 道路交通流対策	➤ バイパス整備や交差点改良などによる交通渋滞の緩和	（国の道路交通流対策の推進などの対策に含まれる。）											
			➤ 信号機の集中制御・高度化改良による交通の円滑化												
	エ 部門・分野横断的対策	① 再生可能エネルギーの普及促進	➤ 再生可能エネルギーの導入促進	新エネビジョン目標と国目標の差分（太陽光発電（住宅）3.3万kW、太陽光発電（非住宅）55万kW、風力発電5.3万kW、 バイオマス発電4.5万kW、コージェネレーション2.8万kW）を計上。	621.7	448.6	155.0	18.0							
			➤ 自家消費型太陽光発電設備の導入促進												
			➤ 太陽光発電の保守管理の支援												
			➤ 再生可能エネルギーの利用促進	家庭の10%（1%/年）が再エネを30%含む電力契約へ切り替えると想定。	60.9			60.9							
		② 未利用エネルギーの利用促進	➤ 未利用材の有効活用による木質バイオマスの利用促進												
			➤ ごみの持つ未利用エネルギー活用の促進												
		③市町における脱炭素への取組の促進	➤ 地域住民等との連携による脱炭素なまちづくりの促進	区域における地方公共団体実行計画の策定市町数が7市町（8→15）増加すると想定。	116.0	29.1	38.7	38.7	8.0		1.5				
			➤ エネルギー地産地消による地域内経済循環の促進												
			➤ コンパクトなまちづくり												
			➤ 地域特性や地域のニーズにあった取組の推進												
	オ その他	① メタン・一酸化二窒素の排出抑制													
		② フロン類の管理の適正化	➤ フロン類使用機器の維持管理技術水準の向上	（国のノンフロン化・低ＧＷＰ化の推進などの対策に含まれる。）											
			➤ ノンフロン・低ＧＷＰ製品の導入促進												
（２）吸収源対策		① 森林の保全	➤ 適切な森林整備や多様な森林づくりの推進	（国の森林吸収源対策、都市緑化等の推進、農地土壌炭素吸収源対策などの対策に含まれる。）											
			➤ 県産材の利用の促進												
			➤ 森林教育の振興												
		② 緑地保全・緑化推進	➤ 開発行為による自然環境への負荷低減												
			➤ 緑化活動の促進												
			➤ 都市地域における緑地の保全及び緑化の推進												
		③ 環境保全型農業の推進													
		④ 藻場づくりの推進		（算定方法が確立されていない。）											
		⑤ CO_2回収等に関するイノベーションの促進													